



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 副室長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	207,335	3.0	10,594	△18.9	10,752	△18.8	7,086	△20.9
29年3月期	201,204	△1.3	13,067	△14.4	13,244	△15.1	8,954	△12.9
(注) 包括利益	30年3月期		7,991百万円(△17.9%)		29年3月期		9,731百万円(12.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.23	—	5.8	5.7	5.1
29年3月期	93.17	—	7.7	7.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 196百万円 29年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,019	125,004	65.7	1,308.27
29年3月期	188,632	118,348	62.7	1,238.84

(参考) 自己資本 30年3月期 124,893百万円 29年3月期 118,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,699	△7,076	△1,647	18,750
29年3月期	14,342	△6,039	△6,619	18,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,336	15.0	1.2
30年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	2,195	31.0	1.8
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		45.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	1.3	10,500	△0.9	11,000	2.3	7,600	7.3	79.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	100,000,000株	29年3月期	100,000,000株
30年3月期	4,535,321株	29年3月期	4,532,661株
30年3月期	95,465,463株	29年3月期	96,115,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	142,629	1.9	4,014	△43.5	6,316	△30.9	5,027	△23.2
29年3月期	139,985	△4.5	7,107	△27.0	9,147	△20.8	6,541	△17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.66	—
29年3月期	68.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	148,324	97,615	65.8	1,022.53
29年3月期	148,861	93,438	62.8	978.74

(参考) 自己資本 30年3月期 97,615百万円 29年3月期 93,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善により米国経済が底堅く推移するなか、国内景気も企業収益や雇用環境の改善などを背景に回復基調にあるものの、一方では、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まり、為替相場の円高進行といった不透明な要素を抱えた状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動最終年度となる当期におきましても、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を旨に、企業価値の向上を志向した諸施策を実践してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、航空旅客搭乗橋の大口受注等により、受注高は230,555百万円(前連結会計年度比9.9%増)となり、売上高は207,335百万円(同3.0%増)となりました。

一方損益面では、主要なセグメントにおいて費用が増加したことなどから、営業利益は10,594百万円(同18.9%減)、経常利益は10,752百万円(同18.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,086百万円(同20.9%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、US-2型救難飛行艇の製造、及び機体部品の受注は大幅に減少したものの、売上は増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行を控え、受注、売上ともに減少しましたが、その他の部品製造では受注、売上ともに増加した結果、民需関連全体では、前期に比べ受注は大幅に増加し、売上はほぼ前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの受注高は40,803百万円(前連結会計年度比6.7%減)、売上高は40,699百万円(同4.3%増)となりましたが、費用の増加等により、営業利益は1,368百万円(同31.6%減)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が高水準を維持した結果、受注、売上いずれも好調だった前期並みとなりました。

また、保守・修理事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は減少しましたが、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は91,314百万円(前連結会計年度比1.8%増)、売上高は90,327百万円(同1.1%増)となりましたが、費用の増加等により、営業利益は6,313百万円(同24.4%減)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システム製品ともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上ともに増加いたしました。

メカトロニクス製品は、受注は増加したものの、主力の自動電線処理機の需要が減少した結果、売上は減少いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は、大口案件を受注した前期に比べ減少したものの、受注案件の工事進捗等により、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は30,430百万円(前連結会計年度比4.2%増)、売上高は30,104百万円(同2.2%増)となり、営業利益は2,468百万円(同11.2%増)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部で堅調な需要が継続しており、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、国内主要空港からの大口受注が寄与し、受注は大幅に増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は55,091百万円(前連結会計年度比74.3%増)、売上高は32,014百万円(同2.6%増)となりましたが、営業利益は1,780百万円(同3.8%減)となりました。

(その他)

建設事業においては、大口の工事を受注した前期に比べ受注の減少はありましたが、工事進捗等により売上は増加し、その他の事業においても受注、売上ともに堅調に推移した結果、当セグメントの受注高は17,306百万円(前連結会計年度比4.3%減)、売上高は17,341百万円(同15.9%増)となり、営業利益は1,049百万円(同9.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、売上債権は減少したものの、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,387百万円増加し190,019百万円となりました。負債は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5,268百万円減少し65,015百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,655百万円増加し125,004百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から65.7%に上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,643百万円減少し、8,699百万円となりました。これは法人税等の支払額が3,621百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,036百万円増加し、7,076百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5,329百万円、投資有価証券の取得による支出が903百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,971百万円減少し、1,647百万円となりました。これは配当金の支払による支出が1,336百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、22百万円減少し、18,750百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期のおが国経済は、引き続き地政学的リスクの発現や欧米における政治的混乱といった懸念材料を抱える状況にありますが、輸出は増加傾向にあり、加えて企業業績の拡大を背景に、設備投資や開発投資等も堅調に推移するものと予想しております。

こうした中、当社グループにおきましては、現在、中長期の視点に立ち、企業価値の更なる向上に向けた新たな中期経営計画の策定を進めております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高210,000百万円、営業利益10,500百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円、1株当たり当期純利益79円61銭となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,772	18,750
受取手形及び売掛金	76,475	74,795
商品及び製品	3,101	3,327
仕掛品	20,273	19,594
原材料及び貯蔵品	14,836	14,796
繰延税金資産	4,829	4,847
その他	1,606	2,486
貸倒引当金	△4	△33
流動資産合計	139,890	138,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,847	12,798
機械装置及び運搬具（純額）	8,818	8,535
土地	7,162	7,635
建設仮勘定	1,227	757
その他（純額）	1,348	1,552
有形固定資産合計	30,403	31,279
無形固定資産	2,537	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	8,788
長期貸付金	229	196
退職給付に係る資産	2,797	3,059
繰延税金資産	2,465	2,115
その他	3,337	3,470
貸倒引当金	△49	△42
投資その他の資産合計	15,801	17,587
固定資産合計	48,742	51,455
資産合計	188,632	190,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	24,572
短期借入金	150	90
未払費用	10,958	10,858
未払法人税等	2,495	2,313
役員賞与引当金	204	207
製品保証引当金	33	9
工事損失引当金	3,711	4,481
その他	10,592	8,338
流動負債合計	56,385	50,871
固定負債		
繰延税金負債	19	26
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	11,275	11,734
その他	2,556	2,335
固定負債合計	13,898	14,143
負債合計	70,283	65,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	94,861
自己株式	△3,250	△3,252
株主資本合計	117,581	123,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	3,019
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	257	352
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,431
その他の包括利益累計額合計	687	1,564
非支配株主持分	79	111
純資産合計	118,348	125,004
負債純資産合計	188,632	190,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	201,204	207,335
売上原価	166,646	174,938
売上総利益	34,558	32,396
販売費及び一般管理費	21,490	21,801
営業利益	13,067	10,594
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	113	128
持分法による投資利益	119	196
受取賃貸料	26	56
保険配当金	186	193
その他	63	63
営業外収益合計	524	655
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	8	7
為替差損	164	302
休止固定資産費用	22	22
シンジケートローン手数料	19	3
債権流動化費用	45	102
その他	72	47
営業外費用合計	347	497
経常利益	13,244	10,752
特別利益		
固定資産売却益	80	—
投資有価証券売却益	43	23
特別利益合計	124	23
特別損失		
固定資産処分損	222	279
特別損失合計	222	279
税金等調整前当期純利益	13,145	10,496
法人税、住民税及び事業税	3,937	3,407
法人税等調整額	255	△20
法人税等合計	4,193	3,387
当期純利益	8,951	7,109
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	23
親会社株主に帰属する当期純利益	8,954	7,086

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,951	7,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	559
為替換算調整勘定	△50	76
退職給付に係る調整額	202	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	23
その他の包括利益合計	779	881
包括利益	9,731	7,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,736	7,963
非支配株主に係る包括利益	△5	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	81,522	△154	113,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,365		△1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,954		8,954
自己株式の取得				△3,097	△3,097
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,588	△3,096	4,493
当期末残高	15,981	15,738	89,111	△3,250	117,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,717	△376	420	△1,856	△94	85	113,079
当期変動額							
剰余金の配当							△1,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,954
自己株式の取得							△3,097
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	742	—	△162	202	781	△5	776
当期変動額合計	742	—	△162	202	781	△5	5,269
当期末残高	2,459	△376	257	△1,653	687	79	118,348

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,738	89,111	△3,250	117,581
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336		△1,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,086		7,086
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,749	△2	5,747
当期末残高	15,981	15,738	94,861	△3,252	123,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,459	△376	257	△1,653	687	79	118,348
当期変動額							
剰余金の配当							△1,336
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,086
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	559	—	94	222	877	31	908
当期変動額合計	559	—	94	222	877	31	6,655
当期末残高	3,019	△376	352	△1,431	1,564	111	125,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,145	10,496
減価償却費	4,763	5,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	602	685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	22
受取利息及び受取配当金	△127	△145
支払利息	14	12
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△196
固定資産売却損益 (△は益)	△80	—
固定資産処分損益 (△は益)	222	279
売上債権の増減額 (△は増加)	31	1,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	434	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,127	△3,743
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△313	△433
その他	3,277	△2,270
小計	18,698	12,099
利息及び配当金の受取額	252	234
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△4,594	△3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,342	8,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,286	△5,329
有形固定資産の売却による収入	87	16
無形固定資産の取得による支出	△771	△737
投資有価証券の取得による支出	△27	△903
その他	△40	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	440
短期借入金の返済による支出	—	△500
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△3,097	△2
配当金の支払額	△1,365	△1,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△307	△233
その他	1	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,619	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	△22
現金及び現金同等物の期首残高	17,085	18,772
現金及び現金同等物の期末残高	18,772	18,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,028	89,304	29,451	31,145	188,929	12,274	201,204	—	201,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	6	51	68	2,690	2,758	△2,758	—
計	39,028	89,314	29,457	31,197	188,998	14,964	203,963	△2,758	201,204
セグメント利益	2,000	8,348	2,219	1,850	14,419	960	15,379	△2,312	13,067
セグメント資産	46,934	68,288	24,962	15,295	155,482	29,928	185,410	3,221	188,632
その他の項目									
減価償却費	1,372	1,880	626	536	4,415	156	4,571	191	4,763
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,028	2,605	630	391	6,656	120	6,776	77	6,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,312百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,221百万円には、セグメント間取引消去△30,497百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,719百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円には、セグメント間取引消去△222百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額299百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,699	90,317	30,099	31,979	193,096	14,239	207,335	—	207,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	4	34	50	3,102	3,152	△3,152	—
計	40,699	90,327	30,104	32,014	193,146	17,341	210,488	△3,152	207,335
セグメント利益	1,368	6,313	2,468	1,780	11,930	1,049	12,980	△2,385	10,594
セグメント資産	40,941	71,816	25,980	18,243	156,982	23,706	180,688	9,330	190,019
その他の項目									
減価償却費	1,574	1,981	643	507	4,706	143	4,849	176	5,025
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	847	3,932	786	766	6,333	209	6,543	△17	6,525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,385百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,330百万円には、セグメント間取引消去△25,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,971百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額100百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,238円84銭	1,308円27銭
1株当たり当期純利益金額	93円17銭	74円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,954	7,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,954	7,086
普通株式の期中平均株式数(株)	96,115,451	95,465,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年6月26日付変動予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役 秀島 信也 [ヤマハ発動機株式会社 顧問、富士紡ホールディングス株式会社 社外取締役、光産業創成大学院大学 理事]

②退任予定取締役

山本 亘苗 [社外取締役]

③新任監査役候補

監査役 水田 雅雄 [新明和工業株式会社 監査役 (重任)]

社外監査役 枚山 栄理 [はばたき総合法律事務所 パートナー、大阪簡易裁判所民事調停官]

④退任予定監査役

下河邊 由香 [社外監査役]

[] 内には現職を記載しています。